

2014 年度博士論文（要旨）

地域高齢者における社会参加促進型ヘルスプロモーションに
関する介入研究

- アクションリサーチに基づく地域活動の創出とその効果 -

桜美林大学大学院 老年学研究科 老年学専攻

佐藤 美由紀

目次

第1章 緒言

1 長寿社会における保健福祉の課題と社会参加	1
2 健康づくりの視点に立った高齢者の役割に着目した社会参加	2
3 わが国における高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーションに関わる研究	2
4 高齢社会に求められるヘルスプロモーションプログラムとアクションリサーチ	3

第2章 研究目的

1 目的	5
2 社会参加の操作的定義	5
3 研究の枠組み	5
4 対象地域	5
5 研究全体のながれ	6
6 研究デザイン	6

第3章 研究Ⅰ 高齢者の地域社会における役割の見直しに基づく地域課題の解決に向けた住民の意識と行動の変容過程

1 目的	7
2 方法	7
1) 研究デザイン	7
2) 取り組み	7
3) データ収集と分析	10
3 倫理的配慮	11
4 結果	11

5 考察.....	14
1)住民のコミュニティ・エンパワメントの変化の過程.....	14
2)住民の変化に影響を及ぼしたもの.....	16
3)アクションリサーチに基づく社会参加促進型ヘルスプロモーション プログラムの有効性.....	19
第4章 研究Ⅱ 高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムによる社会への関わりや健康増進に及ぼす効果	
1 目的.....	20
2 方法.....	20
1)研究Ⅱにおける取り組み内容.....	20
2)研究対象とデータ収集方法.....	21
3)調査内容.....	21
4)分析方法.....	23
3 倫理的配慮.....	23
4 結果.....	24
1)初回調査時における介入地区と対照地区の特性.....	24
2)取り組み 1 年後の社会活動, 近隣関係, 身体・精神的健康の変化.....	24
3)新たに創出された地域活動への参加状況.....	24
4)取り組み 3 年後の社会活動, 近隣関係, 身体・精神的健康の変化.....	25
5 考察.....	25
1) 高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーション プログラム実施 1 年後の効果.....	25

2) 高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーション	
プログラム実施 3 年後の効果.....	26
第5章 研究Ⅲ 住民及び支援者の視点による高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムの効果と課題	
1 目的.....	29
2 方法.....	29
1) 対象とデータ収集方法.....	29
2) 分析方法.....	29
3 倫理的配慮.....	30
4 結果.....	30
1) 住民の視点による取り組みの効果.....	30
2) 支援者の視点による取り組みの効果.....	30
3) 住民の視点による取り組みの課題.....	31
4) 支援者の視点による取り組みの課題.....	31
5 考察.....	32
1) 住民及び支援者の視点による取り組みの効果.....	32
2) 住民及び支援者の視点による取り組みの課題.....	32
第6章 総合考察.....	34
1) 研究全体のまとめと意義.....	34
2) アクションリサーチによる高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーション	
プログラムの転用可能性.....	36

3) アクションリサーチによる高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーション	
プログラムの発展	36
4) 本研究の限界と課題	37
図表	38
謝辞	64
引用文献	65
資料	74

第1章 緒言

長寿社会を達成した日本では、健康寿命の延伸をはかり、QOLや生きがいを維持、増進することがさらなる課題となっている¹⁾。しかし、地域社会のつながりは希薄化しており、「老々介護」や高齢者の「社会的孤立」の社会問題は今後ますます深刻化することが懸念される。高齢者が住み慣れた地域に安心して住み続けられるためには、地域の人々の「互助」を再構築すること³⁾は喫緊の課題である。

「健康日本21(第2次)」においては、「高齢者の社会参加や社会貢献の増進」が目標に掲げられているが、現実には「介護予防」を中心に対策が進められており、「高齢者の社会参加や社会貢献の増進」対策は十分に議論されていない⁵⁾。高齢者の社会参加はWHOによる健康の定義における社会的側面⁶⁾のひとつであり、高齢者が社会参加することにより、心身の健康に効果があることが明らかになっている⁷⁻¹³⁾。高齢者の健康づくりにおいては、個々のリスクに対する心身機能へのアプローチに加えて、ポピュレーションアプローチに基づいた社会参加の促進により心身機能の低下を先送りするとともに、生きがいなど心理的ウェルビーイングの向上をはかり、ひいては、地域のつながりを形成し、共にささえあう地域づくりに寄与する社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムが必要¹⁶⁾と考える。

平成25年調査によると高齢者がグループ活動に参加している割合は6割であり、年々増加している²⁾ものの、町内会・自治会、老人クラブなどの地縁組織の参加割合は著しく低下している。高齢者の社会参加を促進するための方策のひとつとして、高齢者が活躍できる地域社会における役割の必要性が指摘されている⁵⁾。「社会的役割」は高齢者における生活機能の最も高次の機能であり²⁰⁾、社会的役割を維持することはIADL障害の発生を先送りするという示唆されている。一方、高齢者は、退職により生活拠点を職場から地域社会へ移行するとともに、加齢や身体機能の低下により活動範囲が縮小する²²⁾。地域活動の場へのアクセスが容易な小地域においてプログラム展開することで多くの高齢者が参加可能となる²³⁾。加えて、なじみの仲間と一緒に参加することで活動の継続性が高まり⁵⁾、主体的活動への発展が期待できる。しかしながら、これまで地域社会における高齢者の主な役割は、環境美化に関する活動²⁴⁾であり、社会参加を促進するためには高齢者のニーズや地域社会の期待に基づいて役割を見直すことが急務である。

わが国における社会参加に関する先行研究²⁵⁻³⁰⁾は、横断的で観察型のものがほとんどであり、社会参加を促進することに関わるヘルスプロモーションプログラムの介入研究は行われていない。一方、わが国におけるこれまでの地域高齢者を対象としたヘルスプロモーションプログラムに関する介入研究は、心身機能に対するプログラムが中心³¹⁻³⁷⁾であるとともに、介入プログラム³¹⁻³⁹⁾は、研究者が準備したものであり、必ずしも高齢者や地域社会のニーズを反映したものではない。プログラム評価においては、これまでの介入研究は参加群と非参加群を比較したものであり、ポピュレーションアプローチとして地域高齢者全体に対する効果を明らかにした研究はほとんどみられない。加えて、これまでの介入研究は、効果のみを評価したものであり、効果と変化のメカニズムを明らかにする⁴⁰⁾経過を評価したものは見当たらない。すなわち、これまでの介入研究においては、プログラ

ムをどのように現場に応用するのかその方法論が確立されておらず、実践に応用できるプログラム開発までには至っていない。

高齢者の社会参加を促進するヘルスプロモーションプログラムの開発においては、オタワ憲章⁴⁴⁾において、新たな健康戦略として提唱されたヘルスプロモーションの活動方法⁴⁵⁾を取り入れた活動モデルを示すことが望まれている。しかし、事象を社会や文化の文脈から切り離し、事例を平均化することによって一般化を志向する⁴⁶⁾研究者主導によるこれまでの介入研究では、ヘルスプロモーションに基づいた活動方法を取り入れることは困難である。一方、実践におけるヘルスプロモーションプログラムは評価がほとんど行われておらず、継続するのに役立つ根拠をもたらすことはできない⁴⁷⁾ことが多い。このような背景から、近年ヘルスケア領域においてアクションリサーチへの関心が高まっている。アクションリサーチは、健康問題の発掘や共有から研究の全過程を通じて、研究者と対等な立場で住民が研究に参加し、地域社会の文脈の中での活動をとおして知識の生成⁴⁶⁾をし、地域社会の問題解決をはかる。したがって、アクションリサーチは、介入プロセスや住民の変容プロセスを明らかにすることが可能であるとともに、プログラムの効果を評価することができる。ゆえに、アクションリサーチにより、健康を改善するために有効な住民の価値観や生活観に基づく住民主体の活動モデルを開発することが可能であると考えられる。

第 2 章 研究目的

1. 目的

アクションリサーチに基づいた社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムによる地域課題の解決に向けた住民の意識や行動の変容過程を明らかにし、このような取り組みが高齢者の社会活動、近隣関係、心身の健康に及ぼす効果を明らかにするとともに、住民や支援者の視点による効果と課題についても明らかにすることである。

2. 社会参加の操作的定義

本研究においては、社会参加を「地域社会の中における、集団で行っている諸活動への自発的な参加」と操作的に定義した。

3. 研究の枠組み

本研究は 3 つの研究から構成される。研究Ⅰは北海道 A 市において実施したアクションリサーチに基づいた社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムによる地域課題の解決に向けた住民の意識と行動変容の過程を明らかにする。研究Ⅱでは、北海道 A 市において実施した社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムが高齢者の社会への関わりや健康増進に及ぼす短期的及び長期的効果を検証し、研究Ⅲでは、住民や支援者の視点による効果と課題を明らかにする。

4. 対象地域（図表 1）

本研究では、北海道の大都市に隣接する A 市 H 地区を介入地区とした。H 地区は人口 259 人、110 世帯、高齢化率 36.0%（2009 年 12 月末現在）の戸建て団地である。男性高齢者の大半はかつて大都市に通勤していた。住民は近接する商店街にあるスーパーで日用品の購入や ATM による年金の引出しを行っていたが、本研究の介入開始後にスーパーは撤退した。住民同士の関係は希薄だが、自治会加入率は 100%であり、自治会機能は維持されている。対照地区は介入地区と 2 kmほど離れた人口 440 人、高齢化率 33.0%の M 地区である。

5. 研究全体のながれ

本研究は介入地区および対照地区において、地域活動と健康に関する調査を 2010 年に初回調査、2011 年と 2013 年に追跡調査を実施した。初回調査終了後に介入地区において社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムを実施し、介入 2 年目、3 年目にはフォローアップ介入を行った。一方、対照地区においては 1 年後追跡調査後に社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの一部を実施した。研究期間中の主な出来事として、2010 年 9 月に介入地区においてスーパーと医院が閉鎖、2011 年 1 月には記録的な大雪、2011 年 3 月には東日本大震災があった。

6. 研究デザイン

本研究はアクションリサーチにより実施した。アクションリサーチは、理論と実践の間のギャップを橋渡しする研究⁵⁰⁾と言われる。したがって、アクションリサーチはヘルスプログラムの開発と評価においてコミュニティを巻き込むための方法論を提供する⁴⁷⁾。また、研究者が現場に入り、その現場の人たちも研究に参加する⁵¹⁾ことにより現場の問題解決をはかり、その知識と活動を生成することを目的とする⁴⁶⁾。アクションリサーチのプロセスは、“look”（見る），“think”（考える），“act”（行動する）の 3 つの要素から構成される⁵²⁾。この 3 つの要素は 1 つのセットになって循環するサイクル型のプロセスを踏む⁵³⁾。アクションリサーチは科学的実験、量的社会調査、そして多くの学問領域に由来する質的調査方法を含んだ多元的なアプローチである⁴⁶⁾。

第 3 章 研究 I 高齢者の地域社会における役割の見直しに基づく地域課題の解決に向けた住民の意識と行動の変容過程

1. 目的

研究 I では、アクションリサーチによる高齢者の地域社会における役割の見直しに基づく地域課題の解決に向けた住民の意識と行動の変容過程を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

H 地区における取り組みは 2010 年 2 月から 2013 年 3 月までの 3 年 2 か月間実施した。

取り組み開始前に研究概要の説明を、H地区の自治会役員や自治会総会などで行った。地区の実態把握として、アンケート調査とフォーカス・グループ・インタビュー(以下、FGI)を実施した⁴³⁾。社会参加を促すための地域での役割の見直しと具体策の検討のため、全住民を対象に住民参加型ワークショップと役割の実践に向けた検討会を実施した。近隣関係が希薄なH地区において高齢者を見守るために、地域のつながりづくりに取り組むことが決定し、活動の企画をする5人のコアメンバーが選出された。取り組み2年目は、地域活動の発展や地域の連帯感の醸成を目的として、2011年10月を地域のつながりづくりキャンペーン月間とし、小学校のあいさつ運動への参加や地域のつながりづくりを考えるシンポジウムを実施した。また、地域全体の意識啓発を目的として通信を作成し、自治会を通じて各戸配布した。その他に、新聞社にワークショップなどの取材を依頼し、掲載された記事を回覧や地区センターに掲示して周知した。

データは参加観察、フォーカス・グループ・インタビュー、コアメンバーに対する個別インタビュー、介入3年後追跡調査の結果報告会でのグループワーク、研究事業実施後の参加者アンケートにより収集し、質的帰納的方法により分析した。

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部看護福祉学研究科倫理委員会及び人間総合科学大学倫理審査委員会の承認を得た。

3. 結果

取り組み1年目には、ラジオ体操、公園清掃ボランティア、公園散歩会、絵手紙ボランティア、男の料理が住民主体により創出され、2年目には小学校のあいさつ運動への参加、3年目には自治会の全戸調査により災害時要援護者の把握が行われた。

住民の変化は、【義務的参加とアンビバレントな気持ち】【危機感の高まり・地域課題の気づきと行動への躊躇】【暗中模索と地域課題の共有】【課題解決の方向性に対する合意形成とコアメンバーの選出】【コアメンバーの連帯感・効力感の高まり】【軋轢の表面化と活動の広がりへの停滞】【地域全体の連帯感・課題解決志向の高まり】【コアメンバーの組織化と自治会との協働】という8つの段階をたどった。各段階は明確に分けられるものではなく重層的に進んでいた。

4. 考察

H地区は、「住民が共通の保健上の課題に気づき、その改善やwell-beingの実現に向けて、地域に向けて行動を起こす」コミュニティ・エンパワメントが高まったと捉えられた。一方、地域にはネガティブな反応もみられた。本研究は、住民の意見を反映する相互関係のプロセスであったため、混迷、意見の対立、軋轢が生じやすかったことが考えられる。

地域課題解決に向けた地域活動の創出は、先行研究⁷²⁾と比較するとかなり早くから開始され、自治会長による創出からコアメンバーと自治会との協働による創出へと段階的に発展したこと、創出された地域活動が多岐にわたることは、本研究における地域活動創出の特徴として挙げられる。本研究は小地域全体へのアプローチであったため、エンパワメントされた住民が小規模な地域コミュニティに点在しており、住民同士の連鎖反応が起きやすかったこと、顔が見える関係をつくりやすく、課題や価値観の共有がしやすかったこ

とが考えられる。

住民の変化を促進したものとして、危機感、取り組みに対する価値と効力感、強力なリーダーとコアメンバーの存在、住民の変化を停滞・阻害したものとして、住民間の葛藤や軋轢が考えられた。住民主体の活動を目指すヘルスプロモーション活動は、介入により反作用が起きることを念頭に置くこと、生活・交流圏に基づいた小地域を対象とすること、危機感や取り組みに対する価値と効力感を高めること、核となる住民を探し巻き込むとともに一般住民から活動メンバーを選出すること、すべての関与者を問題解決に組み入れること、専門家は主導者ではなく、促進者、調停者、支持者の役割を担うこと、自主活動後も後方支援することが重要であることが示唆された。

第4章 研究Ⅱ 高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムによる社会への関わりや健康増進に及ぼす効果

1. 目的

研究Ⅱでは、高齢者の地域社会における役割の見直しに基づくヘルスプロモーションプログラムによる高齢者の社会参加活動、近隣関係、心身の健康に及ぼす介入1年後の短期的及び介入3年後の長期的な効果を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

北海道の大都市に近接するA市の介入地区と対照地区に居住する2009年12月末現在で60歳以上全員を対象とした。データ収集は、郵送留置き法による自記式質問紙調査である。初回調査は2010年2～3月、取り組み1年後の追跡調査（以後、1年後追跡調査）は2011年2～3月、取り組み3年後の追跡調査は2013年2～3月に実施した。調査項目は社会との関わりに関する項目と心身の健康に関する項目、基本属性である。社会との関わりに関する項目として、先行研究を参考に、地域活動とボランティア活動⁵⁰⁾、近隣関係⁵¹⁾及び地域貢献意識⁵²⁾を設定した。社会参加により効果が期待される心身の健康指標として、先行研究を参考^{8・12)}にして健康度自己評価、生活機能⁵³⁾、生きがい感⁵⁴⁾を設定した。

年齢、性別、手段的自立の初期値、各目的変数の初期値を共変量とした反復測定分散分析を行い、地区×調査回数の交互作用を検討した。有意水準は5%とした。

本研究は、北海道医療大学看護福祉学部看護福祉学研究科倫理委員会及び人間総合科学大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

3. 結果

取り組み1年後の社会活動、近隣関係、身体・精神的健康の変化を、反復測定分散分析により、地区×調査回数の交互作用を検討した。その結果、地域貢献意識が地区×調査回数の交互作用が有意 ($p<0.05$) であり、介入地区が向上、対照地区は低下していた。その他の項目の交互作用は有意ではなかった。

取り組み3年後の社会活動、近隣関係、身体・精神的健康の変化を反復測定分散分析により、地区×調査回数の交互作用を検討した。その結果、ボランティア活動は地区×調査

回数の交互作用が有意 ($p<0.05$) であり、介入地区が活発になっていた。近隣コミュニケーションの交互作用は有意ではなかった ($p=0.057$) が、介入地区において活性化傾向が示された。

4. 考察

本プログラム実施 1 年後には、介入地区において地域貢献意識が向上していた。住民が集まり生活に根ざしたテーマについて繰り返し話し合ったことが地域貢献意識を向上させたことが示唆される。取り組み 1 年後に地域貢献意識が高まったことによって、今後、地域の課題解決に向けた活動の発展と地域全体に対する波及効果が期待できる。

本プログラムの取り組み 3 年後には、介入地区においてボランティア活動と近隣コミュニケーションが活発になっていた。住民ニーズに基づいて地域社会における高齢者の役割期待が数多く準備されたことによってボランティア活動が促進された⁵⁾と言える。また、本プログラムは中央開催ではなく地域密着型、小地域型の活動を基本としたことから、情報の認知が高く、移動手段の問題が生じず、なじみの近隣住民と一緒に参加が可能であったと考えられる。近隣コミュニケーションが活発になった理由として、住民同士が知り合う機会が多くなり、顔見知りが増えたことや親しくなったことが考えられる。しかし、健康度自己評価、高次の生活機能である社会的役割、生きがい感といった健康関連指標は、交互作用も介入地区の群内比較においても有意な差が認められなかった。取り組み 3 年後に活発になったボランティア活動^{38,39,111-113)}や社会関係¹¹⁴⁻¹²⁰⁾はいずれも生命予後、身体的・精神的健康との関連が明らかになっていることから、引き続き介入地区を支援し、取り組みが継続することによって、長期的には心身の健康にも効果が表れる可能性がある。更なる支援と長期的な効果評価が必要である。

第 5 章 研究Ⅲ 住民及び支援者の視点による高齢者の地域社会における役割の見直しに基づく社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの効果と課題

1. 目的

研究Ⅲでは、介入地区の住民及び支援者の視点による高齢者の地域社会における役割の見直しに基づく社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの効果と課題を質的方法により明らかにすることを目的とする。

2. 方法

住民に対しては、3 年後追跡調査の結果報告会の参加者 12 名対象とし、事前に作成したインタビューガイドに基づいて、「取り組み後の自分や地域の変化」「今後目指す地域像」について自由に話し合ってもらった。支援者に対しては、行政と地域包括支援センターの保健福祉専門職 4 名を対象に、研究報告会において、事前にインタビューガイドに基づいて、「研究を振り返っての感想」「研究の効果」「現場で実施する場合の課題や不安」について自由に話し合ってもらった。いずれも話し合い内容は IC レコーダーに録音し、後日逐

語録を作成した。

分析は、安梅⁶⁸⁾による FGI の分析方法を参考に質的帰納的に分析した。分析は複数の研究者で行い、概念の一致が得られるまで検討を重ねた。

倫理的配慮として、人間総合科学大学倫理審査委員会の承認を得て実施した

3. 結果

取り組み終了後に住民が感じている効果として 5 カテゴリー、10 コードが抽出された。カテゴリーは、《住民のつながりが深まった》《地域ぐるみで高齢者をささえるようになった》《安全な地域づくりが促進された》《地域活動への参加が促進された》《環境美化が促進された》であった。一方、支援者が感じている取り組みの効果として、3 カテゴリー、5 コードが抽出された。カテゴリーは、《住民が主体的に行動した》《住民と支援者の信頼関係が築けた》《地域の力を再認識した》であった。

住民が感じている取り組みの課題として、3 カテゴリー、7 サブカテゴリー、13 コードが抽出された。カテゴリーは、《地域のつながりが不十分》《老若男女が参加しやすいプログラムが必要》《地域活動を促進する基盤づくりが必要》であった。支援者が感じている取り組みの課題として、5 カテゴリー、13 コードが抽出された。カテゴリーは、《取り組みを広めることが必要》《地域にはネガティブな反応がある》《地域づくりの経験・スキルが必要》《関係職種・機関と協働で取り組むことが必要》《行政による介入の限界》であった。

4. 考察

住民が感じている取り組み終了後の効果は、量的方法により明らかになったボランティア活動や近隣コミュニケーションの活性化を裏付けるものであった。また、住民が認識している効果は、地域のネットワーク、地域に対する信頼、規範の向上であり、すなわち、ソーシャル・キャピタルが醸成されたことが示唆される。支援者が感じている効果は、中山ら¹²³⁾の住民からみたコミュニティ・エンパワメントの望ましい状態に該当し、介入地区ではコミュニティ・エンパワメントが高まったと言える。しかし、まだ地域全体には効果が浸透していないことが示唆された。

また、住民の思いを基盤とした問題解決型プログラムを実践するための課題として、《地域にはネガティブな反応がある》ことが抽出された。住民の価値観、意識、意欲が多様な地域住民全体を対象とした取り組みにおいては、対立を生じやすいことが予測される。住民のネガティブな反応は、支援者が介入を躊躇してしまう要因となる可能性が高く、支援者は《地域づくりの経験・スキルが必要》だと感じている。現場のニーズに対応したマニュアルや研修プログラムを構築していくことが必要である。また、支援者は《行政による介入の限界》を感じていた。行政や地域包括支援センターにおいては、人員や勤務時間などの制約があること、縦割り組織である行政では住民の思いに十分に対応できない可能性がある。したがって、本研究のような住民の思いを基盤とした問題解決型プログラムを実践するためには、地域づくりを専門とする横断的な組織の設置や NPO 法人などに委託することも視野に入れて、住民による主体的な健康づくりやささえあいの地域づくりを専

門的に支援する体制づくりについても併せて検討する必要がある。

第6章 総合考察

本研究において、アクションリサーチに基づく高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムは、コミュニティ・エンパワメントを引き出し、住民ニーズに基づいた地域社会における役割を創出して実践することによって、客体としての社会参加だけではなく、高齢者が地域課題解決の主体となる社会参加を促進することを示した。加えて、本プログラムは地域コミュニティの相互扶助や地域のつながりの活性化などのソーシャル・キャピタルを醸成し、共にささえあう地域づくりに寄与する可能性が示唆された。これらの二つのことを提示できたことは、本研究の意義として大きいと考える。

本研究は、北海道 A 市の H 地区におけるアクションリサーチによる高齢者の社会参加促進型ヘルスプロモーションプログラムの実践である。アクションリサーチは、研究者と当事者の協同的实践であり¹³⁰⁾、そのローカリティ（[筆者注]局所性や地域性）の特色を色濃く反映する¹³⁰⁾。しかし、アクションリサーチは、様々な手法から得られたデータのトライアングレーションにより現象を多角的にとらえて可視化することにより、知見の他地域や集団への転用可能性を高める。本研究においても、1 事例を住民、支援者、研究者など様々な視点と様々な方法から得られたデータのトライアングレーションにより分析し、住民の意識や行動の変化に影響したものを明らかにした。したがって、介入地区と特性が類似した地域において本研究による知見が転用可能であるとも考えることも可能である。

現代社会は「コミュニティの時代」¹³²⁾と言われる。金子は、さまざまな社会課題を解決するためには、「コミュニティ」による問題解決（コミュニティ・ソリューション）の必要性を指摘している¹³³⁾。本プログラムは、防犯、防災、地域振興、地域医療、教育などコミュニティ・ソリューションによる社会課題の解決の方法のひとつとして発展させることも可能であると考えられる。また、前沢が提唱している地域協働型プライマリケア¹³²⁾の理念に基づいた地域包括ケアシステムの構築への発展も可能であり、ともにささえあう地域づくりに寄与することが期待できる。

本研究において、地域活動の中心となった地域住民は、健康で活動的な中高齢者であり、創出された地域活動も元気高齢者を対象としたものが多かった。今後は、虚弱な高齢者や子育て世代などの様々な立場の住民の視点を取り入れた地域活動とすることにより、地域全体に活動を波及させることが必要である。また、本研究によって得られた結果を反映させながら特性の異なる地域コミュニティにおける様々な実践を積み重ね、実践知⁴²⁾の転用可能性を高めていくことが課題である。

引用文献

第1章

- 1) 辻一郎：健康寿命．第1版，43-61，麦秋社，東京（1998）．
- 2) 内閣府：平成26年度版高齢社会白書．第1章高齢化の状況，1-70（2014）．
- 3) 内閣府：平成24年度版高齢社会白書．（<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/gaiyou/pdf/1s3s.pdf>.2014.8.28）
- 4) 厚生労働省：国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針．（http://www.Mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_01.pdf.2014.8.28.）
- 5) 芳賀博：高齢者保健・福祉（5）健康・生きがいづくり．日本公衆衛生雑誌，55：48-50（2008）．
- 6) 新野直明：高齢者における健康と寿命．（安村誠司，甲斐一郎編著）高齢者保健福祉マニュアル，5-17，南山堂，東京（2013）．
- 7) Phillips, D. L. : Social participation and happiness. *American Journal of Sociology*, 5 : 479-488(1967).
- 8) Graney, M. J. : Happiness and social participation in aging. *Journal of Gerontology*, 30 : 701-706(1975).
- 9) 中村好一，金子勇，河村優子ほか：在宅高働者の主観的健康感と関連する因子．日本公衆衛生雑誌，49：409-416（2002）．
- 10) 松田晋哉，筒井由香，高島洋子：地域高齢者のいきがい形成に関連する要因の重要度の分析．日本公衆衛生雑誌，45：704-712（1998）．
- 11) Glass, T. A., de Leon., C. M., & Marottoli, R. A., et al. : Population based study of social and productive activities as predictors of survival among elderly Americans. *British Medical Journal*, 319 : 478 - 483(1999).
- 12) Menec, V. H. : The relation between everydayactivities and successfulaging ; A6 - year longitudinal study. *Journals of Gerontology*, 58 : S74 - S82(2003).
- 13) Rowe, J. W., & Kahn, R. L. : Successful aging. *The Gerontologist* , 37 : 433-440（1997） .
- 14) World Health Organization. : International classification of functioning, disability and health. WHO(2001).
- 15) 水島春朔：予防医学のストラテジー．総合臨床，53：2399-2405（2004）．
- 16) 新開省二：運動・身体活動と公衆衛生（18）高齢者にとっての身体活動および運動の意義，老年学の立場から．日本公衆衛生雑誌，56：682-687（2009）．
- 17) 内閣府：平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果（概要版）．（<http://www8.Cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/gaiyo/pdf/kekka2.pdf>.2014.8.28.）
- 18) 高橋美保子，柴崎智美，橋本修二ほか：全国市町村による高齢者の社会活動支援事業の実施状況の評価．日本公衆衛生雑誌，47：47-54（2000）．
- 19) 宮島喬（監修）：岩波小事典社会学．第2版，239，岩波書店，東京（2003）．
- 20) Lawton, M. P. : Assessing the competence of older people. In Kent, D. P., Kastenbaum, R., & Sherwood, S., et al(eds.), *In research planning and action for*

- the elderly. *The power and Potential of Social Science*, 122-143, Behavioral Publications, New York (1972).
- 21) Fujiwara, Y., Shinkai, S., & Kumagai, S., et al. : Longitudinal change in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community. *Arch Gerontol Geriatr*, 36 : 141-153(2003).
 - 22) 原田和宏, 島田裕之, Patricia Sawyer ほか: 介護予防事業に参加した地域高齢者における生活空間 (life-space) と点数化評価の妥当性の検討. *日本公衆衛生雑誌*, 57 : 526-537 (2010).
 - 23) 平井寛, 近藤克則: 高齢者の町施設利用の関連要因分析介護予防事業参加促進にむけた基礎的研究. *日本公衆衛生雑誌*, 55 : 37-45 (2008).
 - 24) 高橋和子, 安村誠司, 矢部順子ほか: 東北地方の在宅高齢者における地域・家庭での役割の実態と関連要因の検討. *厚生指標*, 54 (1) : 9-16 (2007).
 - 25) 松岡英子: 社会参加の関連要因. *老年社会科学*, 14 : 15-23 (1992).
 - 26) 玉腰暁子: 高齢者における社会活動の実態. *日本公衆衛生雑誌*, 42: 888-896 (1995).
 - 27) 佐藤秀紀, 佐藤秀一, 山下弘二ほか: 地域在宅高齢者の社会活動に関連する要因. *厚生指標*, 48 (10) : 12-21 (2001).
 - 28) 金貞任, 新開省二, 熊谷修ほか: 地域中高年者の社会参加の現状とその関連要因; 埼玉県鳩山町の調査から. *日本公衆衛生雑誌*, 51 : 322-334 (2004).
 - 29) 杉澤秀博: 高齢者における社会的統合と生命予後との関係. *日本公衆衛生雑誌*, 41 : 131-139 (1994).
 - 30) Sugihara, Y., Sugisawa, H., & Shibata, H., et al. : Productive role, gender, and depressive symptoms ; Evidence from a national longitudinal study of late-middle-aged Japanese. *The journals of gerontology. Series B, Psychological sciences and social sciences*, 63 : P227-P234(2008).
 - 31) 藤本聡, 山崎幸子, 若林章都ほか: 虚弱高齢者に対する「太極拳ゆったり体操」の介護予防効果; 新規要介護認定および生命予後との関連. *日本老年医学会雑誌*, 48 (6) : 699-706 (2011).
 - 32) 芳賀博, 植木章三, 島貫秀樹ほか: 地域における高齢者の転倒予防プログラムの実践と評価. *厚生指標*, 50(4) : 20-26 (2003).
 - 33) 深作貴子, 奥野純子, 戸村成男ほか: 特定高齢者に対する運動及び栄養指導の包括的支援による介護予防効果の検証. *日本公衆衛生雑誌*, 58 : 420-431 (2011).
 - 34) 藤田俱子, 河野あゆみ, 丸尾智実ほか: 独居男性高齢者を対象とした食事バランスガイドを用いた健康教育の試み. *日本地域看護学会誌*, 14 : 49-54 (2011).
 - 35) 関口晴子, 大淵修一, 小島成実ほか: 遠隔型口腔機能遠隔型口腔機能向上プログラムの効果の検討. *日本老年医学会雑誌*, 47 : 226-234 (2010).
 - 36) 谷口優, 小宇佐陽子, 新開省二ほか: 身体活動ならびに知的活動の増加が高齢者の認知機能に及ぼす影響; 東京都杉並区における在宅高齢者を対象とした認知予防教室を通じて. *日本公衆衛生雑誌*, 56 : 784-794 (2009).
 - 37) 藺牟田洋美, 安村誠司, 阿彦忠之: 準寝たきり高齢者の自立度と心理的 QOL の向上を目指した *Life Review* による介入プログラムの試行とその効果. *日本公衆衛生雑誌*

- 誌, 51 : 471-481 (2004).
- 38) 藤原佳典, 西真理子, 渡辺直紀ほか: 都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム; "REPRINTS"の1年間の歩みと短期的効果. 日本公衆衛生雑誌, 53 : 702-714 (2006).
 - 39) 島貫秀樹, 本田春彦, 伊藤常久ほか: 地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康および QOL との関係. 日本公衆衛生雑誌, 54:49-759(2004).
 - 40) 岩壁茂: プロセス研究とは. (下山晴彦編著) 臨床心理学研究法第2巻; プロセス研究の方法, 3-20, 新曜社, 東京 (2008).
 - 41) 安田節之: プログラムのプランニングとアセスメント. プログラム評価 対人・コミュニティ援助の質を高めるために. 48-129, 新曜社, 東京 (2011).
 - 42) 安梅勅江: 新たな保健福祉学の展開に向けて 当事者主体の学際学融合研究とエンパワメント. 日本保健福祉学会誌, 19 (1) : 1-10 (2012).
 - 43) 湯浅資之: 保健を越えた健康戦略ヘルスプロモーション. 保健の科学. 52 : 364-367 (2010).
 - 44) 湯浅資之, 中原俊隆: エンパワメント理論から見たプライマリヘルスケアとヘルスプロモーションの戦略分析に関する考察. 日本公衆衛生雑誌, 53 : 71-76 (2006).
 - 45) 齊藤恭平: ヘルスプロモーションの定義. (大西和子, 櫻井しのぶ編集) 成人看護学; ヘルスプロモーション, 9-11, ヌーベルヒロカワ, 東京 (2006).
 - 46) Greenwood, D. J., & Levin, M. : Reconstructing the relationships between universities and society through action research. IN Denzin, N. K., & Lincoln, Y. S(Eds.), The SAGE Handbook of Qualitative Research., Thousand Oaks, Sage Publications(2000). /グリーンウッドDJ, レヴィンM. : 第2章アクション・リサーチによる大学と社会の関係の再構築. (平山満義監訳) 質的研究ハンドブック1巻 質的研究のパラダイムと眺望, 第1版, 63-85, 北大路書房, 東京 (2006).
 - 47) Hawe, P., Degeling, D. & Hall, J. : Evaluating health promotion. New South Wales, MacLennan & Petty Pty Limited (1990)./Penelope Hawe, Deirdre Degeling, Jane Hall : (鳩野洋子, 曾根知史訳) ヘルスプロモーションの評価; 成果につながる5つのステップ. 第1版, 医学書院, 東京 (2003).

第2章

- 48) 奥山正司: 高齢者の社会参加とコミュニティづくり. 社会老年学. 24;67-82 (1986).
- 49) 杉原陽子: 社会参加と健康長寿. (大内尉義, 秋山弘子編著) 新老年学. 第3版, 1881-1890, 東京大学出版会, 東京 (2010).
- 50) Holter, I. M., & Schwartz-Barcott, D. : Action research what is it? How has it been used and how can it be used in nursing?. Journal of Advanced Nursing, 18 : 298-304(1993).
- 51) Pope, C., & Mays, N(eds.). : Qualitative research in health care. London, BMJ Books(1999). /キャサリン・ポープ, ニコラス・メイズ: (大滝純司監訳) 質的研究実践ガイド保健医療サービス向上のために. 第1版, 医学書院, 東京 (2001).
- 52) Stringer, E., & Genat, W. J. : Action research in health.31-57, New Jersey,

Prentice Hall (2003).

- 53) 江本リナ：第1章 アクションリサーチとは。(筒井真優美編) 研究と実践をつなぐアクションリサーチ入門；看護研究の新たなステージへ。初版，10-63，ライフサポート社，横浜 (2010)。
- 54) O'Brien, R. : An overview of the methodological approach of action research. (<http://web.net/robrien/papers/arfinal.html>, 2014.9.14)

第3章

- 55) Rosow, I. : Socialization to old age. California, University of California Press. California (1974). / I. ロソー (大久保孝治訳) : I章 老人の制度的位置。(嵯峨座晴夫監訳) 高齢者の社会学。初版，7-20，早稲田大学出版部，東京 (1998)。
- 56) Morton-Cooper, A. : Action research in health care. Oxford, Blackwell Science Ltd (2000). / アリソン・モートン＝クーパー：(岡本麗子，関本好子，鳩野洋子訳) ヘルスケアに活かすアクションリサーチ。第1版，医学書院，東京 (2005)。
- 57) 佐藤美由紀，齊藤恭平，若山好美，ほか. : 地域社会における高齢者に対する役割期待と遂行のための促進要因 フォーカス・グループ・インタビュー法を用いて。日本保健福祉学会誌，21 : 23-32 (2014)。
- 58) 中野民夫：ワークショップ 新しい学びと創造の場。第1版，9-64，岩波書店，東京 (2001)。
- 59) 植村勝彦：社会変革。(日本コミュニティ心理学会編) コミュニティ心理学ハンドブック。初版，130-145，東京大学出版会，東京 (2007)。
- 60) 中山 貴美子，岡本玲子，塩見美抄：コミュニティ・エンパワメントの構成概念；保健専門職による評価のための「望ましい状態」の項目収集。日本地域看護学会誌，8 : 36-42 (2006)。
- 61) 中山 貴美子：保健専門職による住民組織のコミュニティ・エンパワメント過程の質的評価指標の開発。日本地域看護学会誌，10 : 49-58 (2007)。
- 62) 小山 歌子，村山 伸子：健康推進員のエンパワメント評価尺度の開発と信頼性・妥当性の検討。日本公衆衛生雑誌，58 : 617-627 (2011)。
- 63) 麻原 きよみ：エンパワメントと保健活動；エンパワメント概念を用いて保健婦活動を読み解く。保健婦雑誌，56 : 1120-1126 (2000)。
- 64) 大木幸子：つくる育てるテクニク。(星担二，栗盛須雅子編) 地域保健スタッフのための住民グループのつくり方・育て方，第1章 住民グループをつくる・育てるキホン。第1版，15-38，医学書院，東京 (2010)。
- 65) 安梅勅江：コミュニティ・エンパワメントの技法；当事者主体の新しいシステムづくり。第1版，29-50，医歯薬出版，東京 (2005)。
- 66) 大木幸子，星担二：地域づくり活動における担い手及びコミュニティのエンパワメント過程とその相互作用に関する研究。ノンプロフィット・レビュー，6:25-35(2006)。
- 67) 橋口博行，李恩兒，大淵修一，ほか：都市部における高齢者の自主グループ活動を推進する要因；フォーカス・グループインタビューによる分析。応用老年学，3 (1) : 68 - 77 (2009)。

- 68) 福嶋篤, 河合恒, 光武誠吾ほか: 地域在住高齢者による自主グループ設立過程と関連要因. 日本公衆衛生雑誌, 61: 30 - 39 (2014).
- 69) Grbich, C.: *Qualitative research in health ; An introduction*. Australia , Allen & Unwin Pty Ltd, Australia (1999). / キャロル・ガービッチ: (上田礼子, 上田敏, 今西康子訳) 第4章 面接. 保健医療職のための質的研究入門. 第1版, 76-107, 医学書院, 東京 (2003).
- 70) Anderson, E. T. & McFarlane, J(eds.). : *Community as partner ; Theory and practice in nursing* , 4th edition. Philadelphia , Lippincott Williams & Wilkins (2004). / ブルース・レオナルド: (月野木ルミ, 西原玲子訳) 第5章 地域のエンパワメントとヒーリング. (金川克子, 早川和生監訳) コミュニティ アズ パートナー 地域看護学の理論と実際. 第2版, 81-96, 医学書院, 東京 (2007).
- 71) E,Eng., & E,Parker. : *Measuring community competence in the mississippi delta ; The interface between program evaluation and empowerment*. *Health Education Quarterly*, 21(2) : 199-220(1994).
- 72) 小宇佐陽子, 清水由美子, 李 相侖, ほか: 地域の保健・福祉の向上を目指した住民ボランティア育成への取り組み; 埼玉県鳩山町におけるこれまでの歩みと今後の課題. 日本公衆衛生雑誌, 59: 161-170 (2012).
- 73) 合田加代子: 住民主体の孤立予防型コミュニティづくり; 大学・行政・住民による協働の記録. 初版, 17-70, ふくろう出版, 岡山 (2014).
- 74) Anderson, E. T. & McFarlane, J(eds.). : *Community as partner ; Theory and practice in nursing* , 4th edition. Philadelphia , Lippincott Williams & Wilkins (2004). / エリザベス・T・アンダーソン: (金川克子訳) 第8章 実践を導くためのモデル. (金川克子, 早川和生監訳) コミュニティ アズ パートナー 地域看護学の理論と実際. 第2版, 133-146, 医学書院, 東京 (2007).
- 75) 平川忠敏: 家庭・地域社会領域での実践[9]ボランティア活動とコミュニティ感覚. (日本コミュニティ心理学会編) コミュニティ心理学ハンドブック. 初版, 617-618, 東京大学出版会, 東京 (2007).
- 76) 芳賀博: 高齢者の役割の創造による社会活動の推進及び QOL 向上に関する総合的研究 平成 16-17 年度総合研究報告書 厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業. (2006).
- 77) Glanz, K., Rimer, B. K., & Lewis, F. M(eds.). : *Health behavior and health education ; Theory, research and practice*, 3rd edition. New Jersey , Jhon Wiley & Sons, Inc(2002). / Glanz, K., Rimer, B. K., & Lewis, F. M (編): (曾根 智史, 渡部 基, 湯浅 資之, ほか訳) 健康行動と健康教育—理論, 研究, 実践. 第1版, 49-76, 医学書院, 東京 (2006).
- 78) 高島克子: 危機介入. (日本コミュニティ心理学会編) コミュニティ心理学ハンドブック. 初版, 173-193, 東京大学出版会, 東京 (2007).
- 79) 三島一郎: エンパワメント. (日本コミュニティ心理学会編) コミュニティ心理学ハンドブック. 初版, 70-84, 東京大学出版会, 東京 (2007).
- 80) Duffy, K.G., & Wong , F.Y. : *Community psychology*. Boston, Allyn & Bacon(1996).

- ／Duffy, K.G., & Wong, F.Y. : (塩見明美訳) 4章 社会変革の創造と維持. (植村勝彦監訳) コミュニティ心理学—社会問題への理解と援助. 107-139, ナカニシヤ出版, 京都 (1999).
- 81) Duffy, K.G., & Wong, F.Y. : Community psychology. Boston, Allyn & Bacon(1996).
／Duffy, K.G., & Wong, F.Y. : (植村勝彦訳) 12章 コミュニティ心理学の将来. (植村勝彦監訳) コミュニティ心理学—社会問題への理解と援助. 395-414, ナカニシヤ出版, 京都 (1999).
- 82) Stringer, E., & Genat, W. J. : Action research in health. 1-15, New Jersey, Prentice Hall (2003).
- 83) Young, L. E., & Hayes, V. : Transforming health promotion practice ; Concepts, issues, and Applications. Philadelphia, F.A.DAVIS(2001). ／MacDonald, M.A. : (高野順子訳) ヘルスプロモーション 歴史的・哲学的・理論的観点. (高野順子, 北山秋雄監訳) ヘルスプロモーション実践の変革 ; 新たな看護実践に挑む. 第1版, 28-57, 日本看護協会出版会, 東京 (2008).
- 84) 世古一穂 : 協働のデザイン ; パートナーシップを拓く仕組みづくり, 人づくり. 40. 学芸出版社, 京都 (2001).

第4章

- 85) 浅川達人 : 人間関係をとらえる. (古谷野亘, 安藤孝敏編著) 新社会老年学 シニア・ライフのゆくえ. 第1版, 109 - 121, ワールドプランニング, 東京 (2003).
- 86) 大野良之 : いきき社会活動チェック表利用の手引き. 名古屋大学医学部予防医学教室, 愛知(1997).
- 87) 近藤克則 : 検証健康格差社会 ; 介護予防に向けた社会疫学の大規模調査. 第1版, 医学書院, 東京 (2007).
- 88) 船津衛 : コミュニティ意識. (船津衛, 浅川達人著) 現代コミュニティ論. 125-134, 放送大学教育振興会, 東京 (2006).
- 89) 村山洋史, 菅原育子, 吉江悟, ほか : 一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連. 日本公衆衛生雑誌, 58 : 350 - 359 (2011).
- 90) Idler, E. L., Benyamini, Y. : Self-rated health and mortality ; A review of twenty-seven community studies. Journal of health and social behavior, 38 : 21-37(1997).
- 91) 芳賀博, 上野満雄, 永井晴美, ほか : 健康度自己評価に関する追跡的研究. 老年社会科学 10 : 163-174, (1988).
- 92) 藤田利治, 篠野脩一 : 地域老人の健康度自己評価の関連要因とその後2年間の死亡. 社会老年学 31 : 43-51, (1990).
- 93) 芳賀博, 柴田 博, 上野満雄, ほか : 地域老人における健康度自己評価からみた生命予後. 日本公衆衛生雑誌 38 : 783-789, (1991).
- 94) 古谷野亘, 柴田博, 中里克治ほか : 地域における活動能力の測定 : 老研式活動能力指標の測定. 日本公衆衛生雑誌, 34 : 109-114 (1987).
- 95) 近藤勉, 鎌田次郎 : 高齢者向け生きがい感スケール (K-I) の作成および生きがい

- 感の定義. 社会福祉学, 43 : 93-101 (2003).
- 96) 笹尾敏明 : コミュニティ感覚. (日本コミュニティ心理学会編) コミュニティ心理学ハンドブック, II章コミュニティ心理学の基本概念, 115 - 129, 東京大学出版会, 東京 (2007).
 - 97) 大森純子, 小林真朝, 今松友紀, ほか : 新興住宅地における中高年女性のための近隣他者との交流促進プログラムの効果と意義. 日本地域看護学会誌. 14 (2) : 62 - 71 (2012).
 - 98) 熊坂智美, 稲毛映子, 矢野正文, ほか : 地区活動に参加している後期高齢者のソーシャルサポートの現状と将来の介護に関するニーズの特徴 ; 前期高齢者との比較から . 日本地域看護学会誌, 11 (2) : 80-86 (2009).
 - 99) Peters-Davis, N. D., Burant, C. J., & Baunschweig, H.M. : Factor associated with volunteer behavior among community dwelling older persons. *Activities, Adaptation & Aging*, 26(2) : 29-44(2001).
 - 100) 岡本秀明 : 高齢者のボランティア活動に関連する要因. 厚生指標, 53 (15) : 8-13 (2006).
 - 101) Lee, S., Saito, T., Takahashi, M., & Kai, I. : Volunteer participation among older adults in Japan ; An analysis of determinants of participation and reasons for non-participation. *Archives of gerontology and Geriatrics*, 47(2) : 173-87.(2007).
 - 102) Chavis, D. M., & Wandersman, A. : Sence of community in the urban environment; Participation and community development. *American Journal of Community Psychology*, 18 : 55 - 81(1990).
 - 103) 前田尚子 : 老年期の友人関係別居子関係との比較検討. 社会老年学, 28 : 58 - 70 (1988).
 - 104) 西下彰俊 : 高齢女性の社会的ネットワーク 友人ネットワークを中心に, 社会老年学, 26 : 43-53 (1987).
 - 105) 菅原育子, 片桐恵子 : 中高年の社会参加活動における人間関係 ; 親しさとその関連要因の検討. 老年社会科学, 29 (3) : 355 - 365 (2007).
 - 106) 安田節之 : 大都市近郊の団地における高齢者の人間関係量と地域参加. 老年社会科学, 28 (4) : 450 - 463 (2007).
 - 107) Patnum, R. D. : *Bowling alone ; The collapse and revival of american community.* New York, Simon & Schuster(2000). /パットナム・R. D. : (柴内康文訳) 孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生. 初版, 106-133, 柏書房, 東京 (2006).
 - 108) 矢部拓也, 西村昌記, 浅川達人, ほか : 都市男性高齢者における社会関係の形成 ; 「知り合ったきっかけ」と「その後の経過」. 老年社会科学, 24 (3) : 319 - 326 (2002).
 - 109) 浅川達人, 古谷野亘, 安藤孝敏, ほか : 高齢者の社会関係の構造と量. 老年社会科学, 21 (3) : 329 - 338 (1999).
 - 110) 浅川達人 : 近隣と友人. (古谷野亘, 安藤孝敏編著) 新社会老年学 シニア・ライフのゆくえ. 第1版, 133 - 138, ワールドプランニング, 東京 (2003).
 - 111) Musick, A. M., Herzog, A. R., & House, J. S. : Volunteering and mortality among older adults ; Finding from a national sample. *The journals of gerontology. Series*

- B, Psychological sciences and social sciences. 54 : S173-S180(1999).
- 112) Morrow-Howell, N., Hinterlong, J., & Rozario, P. A., et al. : Effects of volunteering on the well-being of older adult. The journals of gerontology. Series B, Psychological sciences and social sciences. 58 : S137-S145(2003).
- 113) 藤原佳典, 杉原陽子, 新開省二 : ボランティア活動が高齢者の心身の健康に及ぼす影響 地域保健福祉における高齢者ボランティアの意義. 日本公衆衛生雑誌, 52 : 293-307(2005).
- 114) Blazer, D. C. : Social support and mortality in an elderly community population. A American journal of epidemiology, 115 : 684 - 694(1982).
- 115) Clark, D. O., Stump, T. E., & Wolinsky, F.D. : Predictors of onset of reconery from mobility difficulty among adult aged 51-61 years. American journal of epidemiology, 148 : 63 - 71(1998).
- 116) 岸玲子, 堀川尚子 : 高齢者の早期死亡ならびに身体機能に及ぼす社会的サポートネットワークの役割 ; 内外の研究動向と今後の課題. 日本公衆衛生雑誌, 51 : 79-93 (2004).
- 117) 吉井清子, 近藤克則, 久世淳子, ほか : 地域在住高齢者の社会関係の特徴とその後 2 年間の要介護状態発生との関連性. 日本公衆衛生雑誌, 52 : 456 - 467 (2005).
- 118) Krause, N. : Social support, stress, and well-being among older adult. Journal of gerontology. 41 : 512 - 519(1986).
- 119) 金恵京, 杉澤秀博, 岡林秀樹, ほか : 高齢者のソーシャル・サポートと生活満足度に関する縦断研究. 日本公衆衛生雑誌, 46 : 532 - 541 (1999).
- 120) 増地あゆみ, 岸玲子 : 高齢者の抑うつとその関連要因についての文献的考察 ; ソーシャルサポート・ネットワークとの関連を中心に. 日本公衆衛生雑誌, 48 : 435-448 (2001).

第 5 章

- 121) 高木廣文 : 質的研究を科学する. 第 1 版, 1 - 20, 医学書院, 東京 (2011).
- 122) 安梅勅江 : ヒューマンサービスにおけるグループインタビュー法 ; 科学的根拠に基づく質的研究法の展開. 第 1 版, 1-12, 医歯薬出版株式, 東京 (2001).
- 123) 中山貴美子, 岡本玲子, 塩見美抄 : 住民からみたコミュニティ・エンパワメントの構成概念 ; 住民による評価のための「望ましい状態」の項目収集. 神戸大学医学部保健学科紀要, 21 : 97 - 21 (2005).
- 124) 曾根智史 : エンパワメント. (尾崎米厚, 鳩野洋子, 島田美喜編集) いまを読み解く保健活動のキーワード. 第 1 版, 52-54, 医学書院, 東京 (2002).
- 125) 岩永俊博 : 地域づくり型保健活動のすすめ. 第 1 版, 医学書院, 東京 (1995).
- 126) 岩永俊博, 黒田裕子, 和田耕太郎 : 地域づくり型保健活動のてびき. 第 1 版, 医学書院, 東京 (1996).
- 127) 岩永俊博 : 地域づくり型保健活動の考え方と進め方. 第 1 版, 医学書院, 東京 (2003).
- 128) 佐藤美由紀 : 住民主体の「高齢者ささえあい地図」づくりを通じた地域のエンパワメントとその支援. 保健師ジャーナル, 65 : 224-232 (2009).

第6章

- 129) 金子勇：都市高齢化社会と地域福祉．初版，33-66，ミネルヴァ書房，京都（1993）．
- 130) 杉万俊夫：第1章グループダイナミックス．（杉万俊夫編）コミュニティのグループ・ダイナミックス．初版，19-86，京都大学学術出版会，京都（2006）．
- 131) 池田清彦：構造主義科学論の冒険．初版，31-34，講談社学術文庫，東京（1998）．
- 132) 杉万俊夫：まえがき．（杉万俊夫編）コミュニティのグループ・ダイナミックス．初版，3-18，京都大学学術出版会，京都（2006）．
- 133) 金子郁容：第1章コミュニティ科学とは何か．（金子郁容，玉村雅敏，宮垣元編著）コミュニティ科学；技術と社会のイノベーション．第1版，1-24，勁草書，東京（2009）．
- 134) 前沢政次：地域協働型プライマリケアと地域ケアシステムづくり．日本地域看護学会誌，13（1）：26-28（2010）．